



目次

1. オバマ大統領一般教書演説..... 1

2. START後継条約交渉..... 1

3. FMCT..... 2

    (1) 交渉へのパキスタンの反対..... 2

    (2) FMCT案..... 2

4. イラン..... 2

    (1) ウラン濃縮問題..... 2

    (2) レジーム・チェンジ..... 2

5. 原子力平和利用..... 3

6. 拡大抑止..... 3

7. 台湾への武器売却..... 3

1. オバマ大統領一般教書演説

オバマ大統領の1月27日の一般教書演説<sup>1</sup>における核問題に関する発言の概要は下記の通り。

- 米国人にとって最大の危険であろう核兵器の脅威とも取り組んでいる
- 私は、核兵器の拡散を食い止め、核兵器なき世界を模索する戦略を通じて、ケネディ、レーガン両元大統領のビジョンを受け入れてきた
- 抑止力を維持しつつ、核兵器と運搬手段を削減するため、米露は軍備管理条約交渉を完了しようとしている
- 4月の核セキュリティ・サミットには、世界の脆弱な核物質がテロリストの手に決して落ちることのないよう、これらを保全するという明確な目標の下、44カ国がワシントンに集まる
- こうした外交的努力は、核兵器に関する国際的合意に違反しようとする国々に対処する力を強めてきた。だからこそ、北朝鮮は、高まる孤立と、より強力な制裁に直面しており、イランも孤立の度

<sup>1</sup> Barak H. Obama, "Remarks by the President in State of the Union Address," Washington, D.C., January 27, 2010 <<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/remarks-president-state-union-address>>, accessed on January 29, 2010.

合いを強めている。イランの指導者がその義務を無視し続けなければ、(国際社会の) 高まるコンセンサスに直面することになる。

2. START後継条約交渉

START後継条約交渉は、2月1日にジュネーブで再開される。メドベージェフ大統領は、95パーセントの問題は解決済みだとする一方で、残る問題としてミサイル防衛が触れられていない点を挙げた<sup>2</sup>。米露の交渉担当者はともに楽観的な見方を示しており、米務省のクローリー次官補は「ゴールは見えている」と、またロシア外務省のリュキンフロロフ情報局長も数週間で交渉が妥結する可能性があるとしている<sup>3</sup>。1月27日には米露両大統領が電話協議を行い、近いうちに条約を文書化するよう交渉団に指示することで一致した<sup>4</sup>。

START後継条約問題に関して、ゴードン・チャンは、中国が交渉に参加するまでは条約交渉を停止すべきであると主張している<sup>5</sup>。無論、これは極論であるとはいえ、彼の指摘するポイント、すなわち米露が核戦力を削減する一方で、中国の核戦力の規模および能力は不透明であること、また近代化を積極的に推進しており、中国の核戦力が世界的な戦略バランスの重要な要素となっているということは留意すべきであろう。START後継条約成立後、米露がさらなる核戦力の削減に向かうためには、中国がより実質的な形で軍備管理プロセスに参加することが必要になってこよう。

<sup>2</sup> "U.S.-Russia Nuclear Deal 95 Percent Agreed upon, Reuters, January 24, 2010 <<http://www.reuters.com/article/idUSTRE60N1FJ20100124>>, accessed on January 27, 2010.

<sup>3</sup> 『産経新聞』2010年1月27日。

<sup>4</sup> 『朝日新聞』2010年1月28日。

<sup>5</sup> Gordon G. Chang, "START'ing without China," *The Wall Street Journal*, January 27, 2010 <<http://online.wsj.com/article/SB10001424052748703906204575027821767691054.html>>, accessed on January 29, 2010.

### 3. FMCT

#### (1) 交渉へのパキスタンの反対

ジュネーブ軍縮会議（CD）では、2010年の作業計画が合意に至っていない。パキスタンが、兵器用核分裂性物質生産禁止条約（FMCT）に関して、兵器用核分裂性物質の既存のストックの問題がカバーされていない点を問題視し、作業計画の採択に反対しているためである。パキスタンのアクラム大使は、「もし将来の生産のみを禁止する条約を交渉しようとするのであれば、[印パ間の]不均衡は永久に凍結される。それは明白かつ現在の危険である」と述べた<sup>6</sup>。

パキスタンは、インドが米国などと原子力協力協定を締結し、そうした国から原子炉用の核燃料を輸入することになれば、核兵器用核分裂性物質に関する印パ間の較差も拡がり得るとして、そうした懸念を強めている。また米国は、パキスタンおよびアフガニスタンでの対テロ戦争でパキスタンとの一定の関係を維持する必要がある、このためパキスタンに現在の作業計画に反対しないよう強い圧力をかけるとは考えにくい。

#### (2) FMCT案

米国のフォン・ヒッペルらは、FMCTに盛り込まれるべき要素として、①兵器用核分裂性物質の生産、取得および移転の禁止、②核分裂性物質生産施設の無能力化、解体あるいは民生用への変更、③民生用核分裂性物質、軍事目的から余剰と申告された核分裂性物質、あるいは軍事目的の原子炉で使用されると申告された核分裂性物質を核兵器に使用することの禁止、④検証措置の受諾、などを挙げている。検証に関しては、基本的には国際原子力機関（IAEA）保障措置と同様のものとしつつ、核兵器や核兵器関連施設に関する機微情報をいかに扱うか、ならびに海軍艦船推進用原子炉のための高濃縮ウラン（HEU）が兵器目的に転用されていないことをいかに確認できるかが課題とされる<sup>7</sup>。

<sup>6</sup> “Pakistan Seen Undermining Prospects for Fissile Material Pact,” *Global Security Newswire*, January 27, 2010 <[http://gsn.nti.org/gsn/nw\\_20100127\\_4214.php](http://gsn.nti.org/gsn/nw_20100127_4214.php)>, accessed on January 28, 2010.

<sup>7</sup> Alexander Glaser, Zia Mian and Frank N. von Hippel, “Time to Ban Production of Nuclear Weapons Material,” *Scientific American*, January 13, 2010 <<http://www.scientificamerican.com/article.cfm?id=time-to-ban-production-of-nuclear-weapons-material>>, accessed on January 26, 2010.

### 4. イラン

#### (1) ウラン濃縮問題

イランは、IAEAへの覚書で、イランの低濃縮ウラン（LEU）を国外で濃縮するというIAEA提案に関して、LEUの大部分をさらなる濃縮のため他国に移送することはないと伝えた<sup>8</sup>。1月24日には、アフマディネジャド大統領が、研究炉用の燃料生産のために、ウランの濃縮率をこれまでの3.5パーセントから20パーセントに引き上げる可能性を示唆した。2月上旬にも正式に発表されるという<sup>9</sup>。

1月6日には、イランのソルタニエIAEA担当大使が天野IAEA事務局長と会談し、LEUを国外に持ち出すのではなく、テヘランの実験炉用に国外で加工された核燃料を受け取るのと同時にLEUと交換し、こうした同時交換を数回に分けて段階的に実施することを提案していた<sup>10</sup>。

こうしたイランの対応に、米欧諸国は対イラン経済制裁の強化に向けた協議を進めており、国連安保理では、フランスが議長国となる2月に、この問題が議題になるとみられている<sup>11</sup>。オバマ政権は近く、P5+1（米、英、仏、露、中、独）に対イラン制裁の概要を示すとみられる。制裁のターゲットは、イランの革命防衛隊と関係のあるアクターとされる。中国は依然として制裁に消極的だが、中国も、安保理での孤立を避けるため、最終的には何らかの制裁に賛成するであろうとの見方もある<sup>12</sup>。

#### (2) レジーム・チェンジ

リチャード・ハースは、クム近郊で見つかった秘密のウラン濃縮施設は、イランが核兵器生産のための手段を開発する意図を有しているという以外に説明できないとし、イ

<sup>8</sup> “Iran Rejects Bulk Uranium Transfer in Statement to IAEA,” *Global Security Newswire*, January 20, 2010 <[http://www.globalsecuritynewswire.org/gsn/nw\\_20100120\\_8117.php](http://www.globalsecuritynewswire.org/gsn/nw_20100120_8117.php)>, accessed on January 29, 2010.

<sup>9</sup> 『朝日新聞』2010年1月24日；『読売新聞』2010年1月24日；『毎日新聞』2010年1月25日。

<sup>10</sup> 『毎日新聞』2010年1月20日；『朝日新聞』2010年1月21日。

<sup>11</sup> “German Leader Expects Iran Sanctions Push Next Month,” *Global Security Newswire*, January 27, 2010 <[http://gsn.nti.org/gsn/nw\\_20100127\\_7621.php](http://gsn.nti.org/gsn/nw_20100127_7621.php)>, accessed on January 28, 2010.

<sup>12</sup> Jay Solomon and Joe Lauria, “U.S. to Outline New Iran Sanction,” *The Wall Street Journal*, January 28, 2010 <<http://online.wsj.com/article/SB10001424052748704094304575029692904293082.html>>, accessed on January 29, 2010.

ランとの交渉を通じた解決に悲観的な見方を示している。他では、クム近郊で見つかった秘密のウラン濃縮施設を説明できない。米国、欧州諸国などは、イラン政策を、政治的变化の見込みを高める方向、すなわちレジーム・チェンジの促進へとシフトすべきであると主張している<sup>13</sup>。

ロバート・ケーガンも、レジーム・チェンジが最善の不拡散政策であり、イランの次期政権が核兵器計画の放棄を拒否するとしても、西側の経済支援の必要性、ならびに世界経済や国際秩序への再統合の希求から、現在よりはペースを遅らせ、外交的議論によりオープンになるだろうし、新政権は計画を棚上げするか、放棄するかもしれないと主張している<sup>14</sup>。

## 5. 原子力平和利用

韓国とインドは、1月25日の首脳会談で、二国間の原子力協力協定締結に向けて交渉を開始することで合意した。韓国がインドの原子力市場に参入することを企図するものである<sup>15</sup>。

## 6. 拡大抑止

岡田克也外相は、2009年12月、米国のクリントン国務長官とゲーツ国防長官に、拡大抑止に関して書簡を送っていたと報道された。概要は、以下のとおりとされる<sup>16</sup>

- 日本は拡大抑止を信頼し重視しているが、このことは、日本が米国に、核兵器のない世界の目標に相反する政策を求めるものではない
- 米国にとって特定のシステムの保有が必要あるいは望ましいか否かについて、にほんはこれを決定する立場にはない
- 日本は、米国が核弾頭搭載型トマホーク巡航ミサイル (TLAM/N) や強化地中貫通核兵器 (RNEP)

<sup>13</sup> Richard N. Haass, "Enough is Enough," *Newsweek*, January 22, 2010 <<http://www.newsweek.com/id/231991>>, accessed on February 1, 2010.

<sup>14</sup> Robert Kagan, "How Obama Can Reverse Iran's Dangerous Course," *The Washington Post*, January 27, 2010, p.A19.

<sup>15</sup> 『産経新聞』2010年1月26日。

<sup>16</sup> 岡田克也外相がクリントン国務長官に宛てた2009年12月24日付の書簡の英訳は、<[http://icnndngo-japan.files.wordpress.com/2010/01/20091224\\_okada\\_letter\\_en.pdf](http://icnndngo-japan.files.wordpress.com/2010/01/20091224_okada_letter_en.pdf)>, accessed on January 27, 2010.

といった特定のシステムを保持すべきか否かに関しては意見を表明してこなかった。仮に、そのような意見が表明されたとしても、それは核軍縮が好ましいという私の意見には一致しない

- TLAM/Nが退役する場合、これが日本への拡大抑止に持つインパクト、ならびにこれがいかにして補完されるかを含め、米国の拡大抑止政策の説明を受けることを望んでいる
- 核兵器の目的を核兵器使用の抑止に限定すること、ならびに消極的安全保証に関して、日米間で議論を深めたい

TLAM/Nに関しては、米海軍は2013年までの退役完了を考えている。TLAM/Nは1991年の一方的措置によって実戦配備から外された後、近代化がなされていない。通常弾頭型で近代的な誘導システムを持つ他のバージョンの最新のTLAMでも目標以外の地点に落下したケースが見られるなかで、たとえば米国がTLAM/Nを北朝鮮に向けて発射する場合、韓国や日本の上空を通過する可能性、さらには両国に誤って落下する可能性があるとするれば、両国民はどのように反応するだろうかという問題提起もなされている<sup>17</sup>。

## 7. 台湾への武器売却

オバマ政権は1月29日、台湾に、PAC-3、多目的ヘリ（ブラックホーク）、対艦ミサイル（ハーブーン）など総額64億ドル相当の兵器輸出を決定し、議会に通告した。この中には、新型F16は含まれていない<sup>18</sup>

(財) 日本国際問題研究所  
軍縮・不拡散促進センター  
〒100-6011  
東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビル11階  
Center for the Promotion of Disarmament and Non-Proliferation,  
Japan Institute of International Affairs  
11<sup>th</sup> Floor Kasumigaseki Bldg. 3-2-5 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo  
100-6011 Japan  
Tel: +81-3-3503-7558 Fax: +81-3-3503-7559  
<http://www.cpdnp.jp/>

<sup>17</sup> "Why the Navy Should Retire TLAM-N," *Arms Control Wonk*, December 13, 2009 <<http://www.armscontrolwonk.com/2560/why-the-navy-should-retire-tlam-n>>, accessed on January 27, 2010.

<sup>18</sup> 『産経新聞』2010年1月30日。